

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年5月1日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
売上高 (千円)	222,757	266,219	862,267
経常利益又は経常損失( ) (千円)	43,163	38,048	57,700
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	45,525	22,090	84,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,017	19,194	87,227
純資産額 (千円)	1,136,533	1,114,837	1,095,735
総資産額 (千円)	1,407,695	1,262,164	1,222,099
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	23.84	11.52	44.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	11.52	-
自己資本比率 (%)	80.7	88.3	89.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 売上高の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染が拡大するにつれ、世界各国が人の移動に制限を加え、経済活動が著しく縮小した影響が、实体经济の悪化や先行きの景況感の著しい悪化につながり、先行きが見通せない状態となっています。

このような環境の中、国内で5G（第5世代移動通信システム）が開始され、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）の利用場面の拡大が見込まれております。

当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーションが実現される環境が、より一層整ってきた中で、当社は、引き続き、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

（デジタル家電組込みソフトウェア事業）・・・当社が主体

Blu-ray™再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray™などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray™レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は、依然、低調ではありますが、前連結会計年度において、取り組んで実現した当社ソフトウェアを搭載する製品の拡大による効果で、当社のロイヤリティ収入は回復してきつつあります。

（映像AI解析・IoTソフトウェア事業）・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)および(株)情報スペースが主体

Android™のセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth® Low Energy)を使った位置情報ソリューションに関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関するロイヤリティ収入（月額課金サービス収入を含む）を中心とした事業であります。一定程度、進捗している開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成については、今後も、引き続き、推進してまいります。

当社のロイヤリティ収入は、主に四半期毎に計上され、当第1四半期連結累計期間においては、大部分が1月度に計上されており、時期的に、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響は小さかったと考えられ、当社ソフトウェアを搭載する製品の拡大による底上げが寄与して、前年同四半期比22百万円の増収となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の受託開発収入は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が顕著になる前から開発を進めていた案件の納品が順調に進んだことで、前年同四半期比25百万円の増収となりました。

この結果、グループ全体としては、売上高は266百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	146	168	22	15.3
受託開発収入	62	87	25	40.5
保守・サポート収入	14	9	4	29.5
合計	222	266	43	19.5

**販売費及び一般管理費、営業利益の分析**

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は118百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は37百万円（前年同四半期は、44百万円の営業損失）となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、人との接触の機会を減らすため、出張自粛や飲食の機会が減少したことで、販売費及び一般管理費は減少しております。

**営業外損益、経常利益の分析**

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、助成金収入を計上しましたが、為替差益が減少したことなどで0百万円（前年同四半期比59.0%減）となる一方、営業外費用は、前連結会計年度中に借入金を全額約定返済したことで支払利息負担がなくなったことで、計上がありませんでした。その結果、経常利益は38百万円（前年同四半期は、43百万円の経常損失）となりました。

**親会社株主に帰属する四半期純利益の分析**

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期は、45百万円の損失）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減
売上高	222	266	43
営業利益又は営業損失（ ）	44	37	82
経常利益又は経常損失（ ）	43	38	81
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	45	22	67

**（2）財政状態の分析**

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

**流動資産**

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,149百万円であり、前連結会計年度末と比べ47百万円増加しました。これは、ライセンス費用の払い出し等により原材料が18百万円減少した半面、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円を計上したこと等で現預金が76百万円増加したことによるものであります。

**固定資産**

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、112百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円減少しました。これは、主に償却によりのれんが6百万円減少したことによるものであります。

**流動負債**

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、138百万円であり、前連結会計年度末と比べ19百万円増加しました。これは、主に賞与引当金が7百万円、未払法人税等が6百万円増加したことによるものであります。

**固定負債**

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、9百万円であり、前連結会計年度末と比べ1百万円増加しました。これは、福岡オフィスを移転したことに伴い、資産除去債務が0百万円増加したことによるものであります。

**純資産**

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,114百万円であり、前連結会計年度末と比べ19百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円を計上したことによるものであります。

**（3）事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

**（4）研究開発活動**

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

主な内容は、AI関連製品および4K高解像度関連製品の開発に関連するものであります。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,038,121	2,038,121	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	2,038,121	2,038,121		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年3月31日	-	2,038,121	-	509	-	620

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,915,900	19,159	
単元未満株式	普通株式 1,421		
発行済株式総数	2,038,121		
総株主の議決権		19,159	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(令和元年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 sMedio	東京都中央区新川二丁目 3番1号	120,800	-	120,800	5.93
計	-	120,800	-	120,800	5.93

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,413	708,327
売掛金	48,916	50,719
仕掛品	21,172	20,063
原材料及び貯蔵品	374,858	356,430
その他	25,709	14,529
貸倒引当金	715	715
流動資産合計	1,101,355	1,149,355
固定資産		
有形固定資産	22,188	23,452
無形固定資産		
のれん	42,726	36,307
その他	15,628	14,965
無形固定資産合計	58,355	51,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,765	13,676
その他	23,434	24,407
投資その他の資産合計	40,200	38,083
固定資産合計	120,744	112,808
資産合計	1,222,099	1,262,164



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,166	10,503
未払法人税等	7,403	13,820
前受収益	14,268	12,221
賞与引当金	2,280	9,651
その他	74,229	91,938
流動負債合計	118,347	138,136
固定負債		
資産除去債務	4,170	5,057
繰延税金負債	3,845	4,131
固定負債合計	8,015	9,189
負債合計	126,363	147,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,769	509,769
資本剰余金	665,911	665,911
利益剰余金	134,361	156,360
自己株式	219,572	219,572
株主資本合計	1,090,470	1,112,469
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	269	1,373
為替換算調整勘定	5,534	3,742
その他の包括利益累計額合計	5,265	2,368
純資産合計	1,095,735	1,114,837
負債純資産合計	1,222,099	1,262,164

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	222,757	266,219
売上原価	129,982	110,171
売上総利益	92,774	156,047
販売費及び一般管理費	137,519	118,715
営業利益又は営業損失( )	44,744	37,332
営業外収益		
受取利息	98	53
為替差益	1,624	219
助成金収入	-	441
その他	26	2
営業外収益合計	1,749	716
営業外費用		
支払利息	168	-
営業外費用合計	168	-
経常利益又は経常損失( )	43,163	38,048
特別損失		
固定資産除却損	-	1,417
特別損失合計	-	1,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	43,163	36,631
法人税等	2,361	14,540
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,525	22,090
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	45,525	22,090

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,525	22,090
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	907	1,104
為替換算調整勘定	2,600	1,792
その他の包括利益合計	3,508	2,896
四半期包括利益	42,017	19,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,017	19,194

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

## (税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、見積実効税率により税金費用を算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、原則的な方法に変更することいたしました。なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
減価償却費	8,299千円	4,633千円
のれんの償却額	8,032 "	6,419 "

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	23円84銭	11円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	45,525	22,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	45,525	22,090
普通株式の期中平均株式数(株)	1,909,496	1,917,229
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	11円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和2年3月27日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役が当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び総数 | 当社普通株式10,000株                      |
| (2) 処分価額          | 1株につき545円                          |
| (3) 処分総額          | 5,450,000円                         |
| (4) 処分先           | 当社取締役2名                            |
| (5) 処分日           | 令和2年4月15日                          |
| (6) 処分に伴う処分差損益    | 第2四半期連結会計期間において、約12百万円の自己株式処分差損が発生 |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月1日

株式会社sMedio

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。